

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書（令和元年 6 月 25 日付け訂正報告書の添付インライン XBRL）
【根拠条文】	金融商品取引法第 24 条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 30 年 6 月 26 日
【事業年度】	第 83 期（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）
【会社名】	古河電池株式会社
【英訳名】	The Furukawa Battery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 眞一
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目 4 番 1 号
【電話番号】	045（336）5034 番（代）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 高久 繁
【最寄りの連絡場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目 4 番 1 号
【電話番号】	045（336）5034 番（代）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 高久 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	49,556	53,903	54,106	55,320	60,536
経常利益 (百万円)	2,882	2,702	2,898	2,892	2,810
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,990	1,756	2,367	2,373	2,136
包括利益 (百万円)	2,626	3,051	1,167	2,033	2,209
純資産額 (百万円)	15,034	18,620	19,552	21,891	25,156
総資産額 (百万円)	41,597	50,879	50,409	55,023	54,997
1株当たり純資産額 (円)	444.08	521.28	560.81	628.70	710.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.70	53.59	72.24	72.42	65.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.0	33.6	36.5	37.5	42.4
自己資本利益率 (%)	14.8	11.1	13.4	12.2	9.7
株価収益率 (倍)	11.8	17.0	8.8	10.5	15.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,702	3,844	2,763	3,697	2,375
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,737	△9,081	△568	△3,213	△2,440
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,246	4,354	△943	1,938	△1,530
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,097	2,191	3,387	5,735	4,194
従業員数 (人)	1,999	2,188	2,313	2,393	2,372
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(147)	(174)	(181)	(162)	(190)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	35,320	37,266	37,717	37,979	40,814
経常利益 (百万円)	1,725	1,555	2,358	2,469	2,474
当期純利益 (百万円)	1,230	899	1,606	1,709	1,834
資本金 (百万円)	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640
発行済株式総数 (株)	32,800,000	32,800,000	32,800,000	32,800,000	32,800,000
純資産額 (百万円)	9,624	10,503	11,587	13,344	15,118
総資産額 (百万円)	31,994	35,205	32,346	35,844	37,144
1株当たり純資産額 (円)	293.59	320.42	353.50	407.12	461.25
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	8.00	9.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.54	27.44	49.02	52.15	55.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.1	29.8	35.8	37.2	40.7
自己資本利益率 (%)	13.6	8.9	14.5	13.7	12.9
株価収益率 (倍)	19.0	33.2	13.0	14.6	17.6
配当性向 (%)	16.0	25.5	16.3	17.3	17.9
従業員数 (人)	874	887	909	917	935
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(134)	(139)	(146)	(129)	(156)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正3年4月	横浜電線製造株式会社（古河電気工業株式会社の前身）が兵庫県尼崎市で鉛蓄電池の製造を開始。
昭和12年12月	古河電気工業株式会社電池製作所を、事業拡充のため横浜市保土ヶ谷区に移転。
昭和25年9月	古河電気工業株式会社より電池製作所の事業を継承し、新たに古河電池株式会社として発足。
昭和26年7月	米国最大の電池メーカー、グールド社と鉛蓄電池の技術援助契約を締結。
昭和27年11月	統計的品質管理の実施成果が特に顕著であると認められデミング賞を受賞。
昭和30年3月	航空機用蓄電池の開発に成功。
昭和35年9月	自動車用鉛蓄電池の第二工場を完成。
昭和35年10月	米国のアルカリ電池メーカーであるソノトーン社と焼結式アルカリ蓄電池の技術援助契約を締結。
昭和35年11月	ポケット式アルカリ電池メーカーである本多電機株式会社と資本及び業務提携をし、ポケット式アルカリ蓄電池の販売を開始。
昭和36年12月	東京証券取引所の市場第二部に株式を上場。
昭和37年4月	焼結式アルカリ蓄電池工場を完成。
昭和41年5月	人工衛星用蓄電池の開発に成功。
昭和45年7月	栃木県今市市（現日光市）に自動車用鉛蓄電池工場を完成。
昭和46年7月	照明設備等の防災設備用電源を開発、量産を開始。
昭和47年8月	東京証券取引所の市場第一部に指定替え。
昭和49年5月	合成樹脂製品の製造及び販売、関連事業に対する投資を定款に追加。
昭和53年9月	福島県いわき市に自動車用鉛蓄電池工場を完成。
昭和58年11月	今市工場の自動車用鉛蓄電池の生産設備一貫化工事が完成、量産を開始。
昭和61年3月	いわき事業所内に開発センターが完成、業務開始。
昭和61年3月	今市市（現日光市）針貝地区に二輪車用鉛蓄電池工場及び電源機器用工場を完成。
昭和61年5月	いわき事業所内にアルカリ蓄電池工場を完成。
昭和61年6月	不動産の売買及び賃貸借を定款に追加。
昭和61年8月	横浜工場を撤収し、今市・いわき両事業所へ展開を完了。
平成元年9月	横浜工場跡地に本社土地・社屋を取得し移転。
平成4年6月	電気工事、電気通信工事、機械器具設置工事の設計、施工、請負を定款に追加。
平成5年2月	いわき事業所内にニッケル・水素電池工場を完成。
平成5年10月	不動産事業部門の効率化を図るため、旭開発株式会社を吸収合併。
平成11年3月	小容量ニッケル・水素電池の生産中止。
平成14年1月	SIAM FURUKAWA CO., LTD. の株式を追加取得し子会社化。
平成14年10月	高耐食性合金C21の開発に成功。自動車用鉛蓄電池に適用、販売を開始。
平成15年5月	世界初の宇宙用リチウムイオン電池の開発に成功し、工学実験衛星「はやぶさ」に搭載。
平成16年8月	鉄道車両用ニッケルカドミウム電池状態監視装置を開発・納入を開始。
平成18年8月	鉛蓄電池の性能を大幅に改善した「UltraBattery」を開発。
平成18年12月	保守車両（鉄道）用自動停止装置を開発・納入を開始。
平成20年6月	風力発電併設蓄電システムの運用開始。
平成20年7月	自動車用電池に二重蓋を採用し、発売「FB9000シリーズ」。
平成22年5月	金星探査衛星「あかつき」にリチウムイオン電池を搭載。
平成22年12月	当社開発のリチウムイオン電池を搭載した工学実験衛星「はやぶさ」が、小惑星から物質を地球に持ち帰るという世界初の快挙に対し、文部科学省より感謝状を授与される。
平成23年2月	株式会社日本政策投資銀行の環境格付審査で、鉛蓄電池業界では初となる最高ランクを取得。
平成23年4月	サイクルユース専用長寿命形制御弁方式据置鉛蓄電池を発売「FCP-1000シリーズ」。
平成24年6月	アイドリングストップ車用バッテリー「ECHNO[エクノ]IS」及びハイブリッド車用補機バッテリー「ECHNO[エクノ]HV」を発売。
平成25年4月	サイクルユース用制御弁式鉛蓄電池「UB1000」及びアイドリングストップ車用バッテリー「ECHNO[エクノ]ISシリーズ」にキャパシタハイブリッド型鉛蓄電池「UltraBattery」を採用し発売。
平成25年12月	インドネシアのコングロマリットであるINDOMOBILグループ（Salimグループ）との合併にて自動車用鉛蓄電池の製造会社（PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING）と販売会社（PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALES）を設立。
平成26年6月	発電並びに電気の供給および販売を事業目的に追加することとして定款変更。
平成26年8月	世界初、紙製容器でできた非常用マグネシウム空気電池「MgBOX（マグボックス）」を凸版印刷株式会社と開発・発表、平成26年12月発売開始。
平成26年12月	当社開発のリチウムイオン電池を搭載した小惑星探査機「はやぶさ2」が打ち上げられた。
平成27年2月	インドネシアにPT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGの自動車用鉛蓄電池工場を完成。

平成27年 3 月	いわき事業所内にて、ふくしま復興と競争力強化へ向けた自動車用鉛蓄電池工場の設備増強を実施し稼働開始。
平成27年 4 月	国内市販向けの自動車用鉛蓄電池等の販売子会社 5 社を統合し、古河電池販売株式会社として発足。
平成27年11月	非常用マグネシウム空気電池「MgBOX（マグボックス）」の開発メンバーが、第6回「ものづくり日本大賞」製品・技術開発部門 経済産業大臣賞を受賞。
平成27年12月	凸版印刷株式会社と非常用マグネシウム空気電池「MgBOX slim（マグボックススリム）」を開発・発表、平成28年 2 月発売開始。
平成28年 9 月	ベトナムの蓄電池メーカー DRY CELL AND STORAGE BATTERY JOINT STOCK COMPANYの発行済株式 10.5%を取得。
平成29年 4 月	首都大学東京と次世代リチウムイオン電池開発会社である株式会社ABRIを設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、連結子会社9社、非連結子会社5社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、主に蓄電池の製造・販売及びこれに付随する事業を展開しており、各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

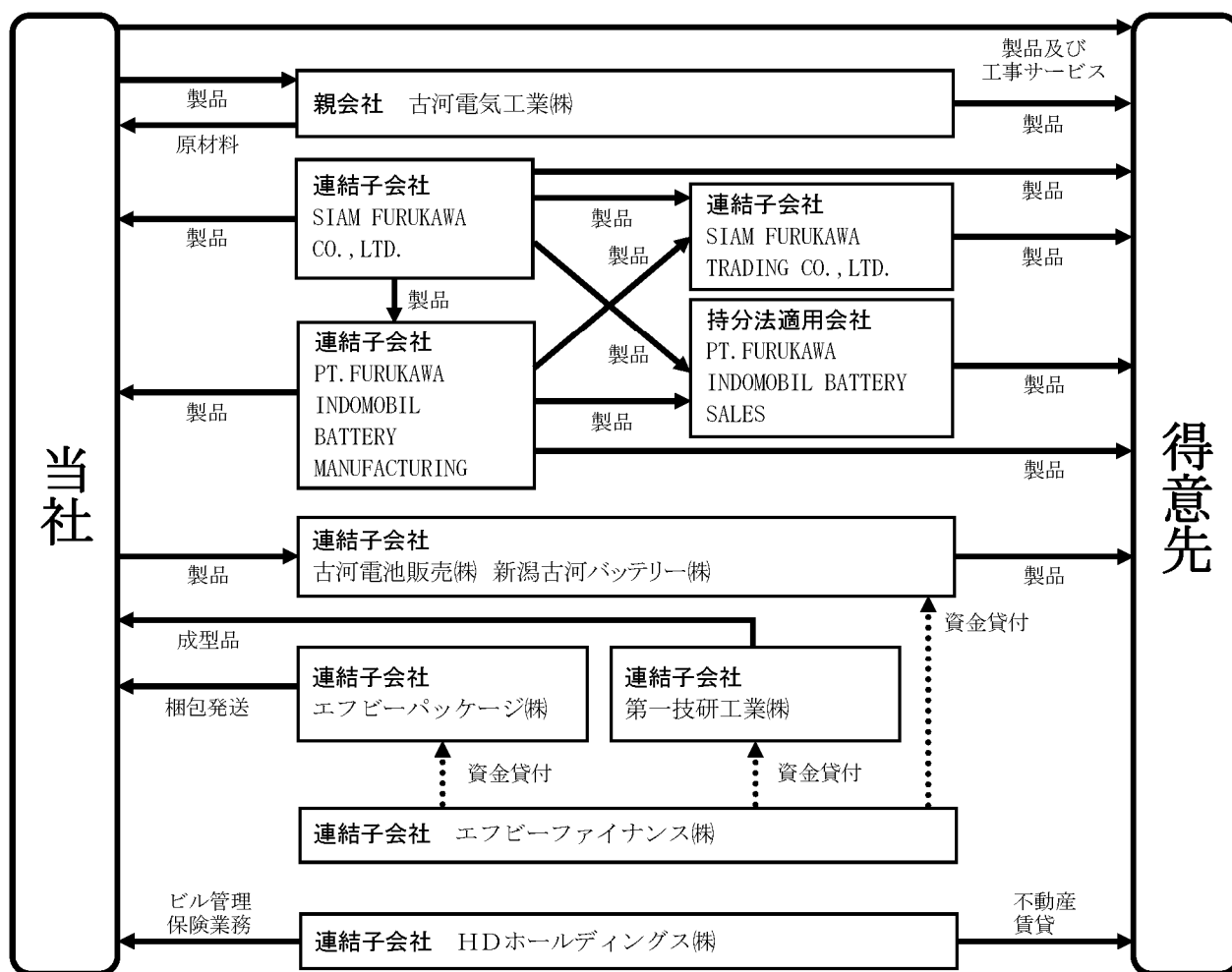
当社において鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、及び整流器等の電源機器の製造、販売、据付工事及びサービス点検を行っているほか、連結子会社のSIAM FURUKAWA CO., LTD. 及びPT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGでは当社の技術援助に基づき鉛蓄電池の製造を行っております。

連結子会社の古河電池販売(株)は、当社の製造する鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の一部を販売しております。

このほか、連結子会社のエフビーパッケージ(株)では当社より委託を受け梱包発送業務及び構内運搬を行い、また、連結子会社のエフビーファイナンス(株)は連結子会社及び関連会社に資金の貸付を行っております。

なお、親会社の古河電気工業(株)に対しては製品の一部を販売しており、また、親会社からは原材料等の一部の供給を受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) 古河電気工業(株) ※ 1	東京都千代田区	69,395	電線・非鉄圧延品 等の製造及び販売	58.09 (0.78)	当社製品の販売 原材料等仕入 出向…有り
(連結子会社) 古河電池販売(株) ※ 2、3	東京都品川区	95	自動車	100	当社製品の販売 役員の兼任…有り
エフビーファイナンス(株)	神奈川県横浜市 保土ケ谷区	60	その他	100	関係会社への資金 貸出 役員の兼任…有り
エフビーパッケージ(株)	福島県いわき市	10	その他	100	当社製品の梱包及 び発送 役員の兼任…無し
新潟古河バッテリー(株)	新潟県新潟市 中央区	10	自動車	50.00	当社製品の販売 役員の兼任…有り
第一技研工業(株)	栃木県宇都宮市	41	その他	100	樹脂成型品製造 役員の兼任…有り
HDホールディングス(株) ※ 2	東京都品川区	200	不動産	98.24	不動産賃貸 役員の兼任…有り
SIAM FURUKAWA CO., LTD. ※ 2、3	タイ サラブリ	百万BAHT 240	自動車	100	製品の購入 役員の兼任…有り
SIAM FURUKAWA TRADING CO., LTD. ※ 3	タイ バンコク	百万BAHT 25	自動車	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任…有り
PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING ※ 2	インドネシア プルワカルタ	百万IDR 671,952	自動車	51.00	製品の購入 役員の兼任…有り
(持分法適用関連会社) PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALES	インドネシア プルワカルタ	百万IDR 11,389	自動車	49.00	役員の兼任…有り

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

3. ※ 1 : 有価証券報告書を提出しております。

4. ※ 2 : 特定子会社に該当しております。

5. ※ 3 : 古河電池販売(株)、SIAM FURUKAWA CO., LTD. 及びSIAM FURUKAWA TRADING CO., LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

古河電池販売(株)		SIAM FURUKAWA CO., LTD.		SIAM FURUKAWA TRADING CO., LTD.	
(1) 売上高	6,809百万円	(1) 売上高	16,194百万円	(1) 売上高	10,309百万円
(2) 経常利益	19百万円	(2) 経常利益	387百万円	(2) 経常利益	985百万円
(3) 当期純利益	4百万円	(3) 当期純利益	360百万円	(3) 当期純利益	787百万円
(4) 純資産額	477百万円	(4) 純資産額	6,680百万円	(4) 純資産額	1,414百万円
(5) 総資産額	1,768百万円	(5) 総資産額	8,508百万円	(5) 総資産額	2,211百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車	1,851 (97)
産業	467 (65)
不動産	3 (3)
報告セグメント計	2,321 (165)
その他	51 (25)
合計	2,372 (190)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
935 (156)	40.3	13.8	5,782,534

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車	468 (91)
産業	467 (65)
不動産	— (—)
報告セグメント計	935 (156)
その他	— (—)
合計	935 (156)

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外給を含んでおります。

3．従業員の定年は満60歳に達したときであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、古河電池労働組合と称し、上部団体として全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加入しております。労使関係は相互信頼により円満に推移しております。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、永年にわたり培ってきた技術力を核とし、絶え間ない革新により、次のような基本方針を掲げて真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

- ①公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
- ②お客様の満足のために知恵を集結し、お客様とともに成長します。
- ③世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
- ④多様な人材を活かし、創造的で活力溢れる企業を目指します。

また、事業活動の推進については、次の行動指針により行動いたします。

- ①常に高い倫理観をもち、公正、誠実に行動します。
- ②あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦します。
- ③現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
- ④主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
- ⑤組織を超えて対話を重ね、相互に高い目標にむけて努力します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、2016年5月に「2018年中期ビジョン（2016-18年）」を策定いたしました。損益目標及び経営指標（いずれも連結ベース）に対しまして、直近の業績を踏まえて下記の通り見直しさせていただきました。

（当初 2019年3月期目標値）

売上高：80,000百万円 営業利益：6,000百万円
総資産利益率（ROA）：10.0% 自己資本比率：45.0% 海外売上高比率：53.1%

（見直し 2019年3月期目標値）

売上高：64,000百万円 営業利益：3,200百万円
総資産利益率（ROA）：5.8% 自己資本比率：45.0% 海外売上高比率：40.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の日本経済の見通しとしては、堅調な消費と雇用環境の改善に下支えされた内需の緩やかな拡大が予想されますが、一部業種の人材不足や将来的な社会保障費の増大の不安などの不確定要素も多く見受けられます。一方、世界経済の見通しとしては、米中を中心とした、巨大経済圏における政策の不明瞭感や、東アジア・中東を筆頭に地政学的な変動要因が中長期的リスクになると考えられます。このようなリスクに起因する国際的な貿易の停滞や世界経済の減速が当社グループの事業に対して悪影響を及ぼす可能性も考えられます。

このような経営環境の下、当社グループは、長期経営ビジョン「Dynamic Innovation 2020」の実現へ向けて「2018年中期ビジョン(2016-18年)」を策定し、諸施策を講じてまいりました。この中期計画で明らかになった課題を踏まえ、さらなる利益率増（集約・コスト削減）、海外拠点拡大による海外売上高比率増（拠点能力の拡大・新たな拠点）、コンプライアンス・ガバナンス強化に取り組んでまいります。事業セグメント別の課題として、自動車電池事業では環境に配慮した高機能の車載用電池を供給するため、いわき工場に設備投資した新ラインの技術力、生産力、品質力を高めた製品を展開いたします。また、日本の工場をマザー工場として位置づけ海外工場への展開を行い収益力を高めてまいります。海外拠点（インドネシア・タイ）では、まずはインドネシアでの生産・販売力強化を通じて現地におけるしっかりとした体制を構築すること、タイでの生産力増強などに取り組んでまいります。産業機器事業では産業用蓄電池の主要生産拠点である今市事業所の拡大整備に着手し事業革新および原価低減を推進し、さらなる効率化を目指すとともに再生可能エネルギーの活用分野を中心とした、国内外の新市場への取り組みを強化し、品質力とコスト競争力のアップに取り組めます。グループ内外を問わず、あらゆるステークホルダーの皆様から信頼いただける企業であり続けるために、当社グループの企業活動が社会にあたえる影響に責任を持ち、経営の健全性、公正性を確保するべくコンプライアンスをさらに徹底し、自然災害などに対する危機管理対策を含めたリスクマネジメントを強化してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替相場の変動による影響について

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれており、為替相場の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 主要製品に使用される原材料の価格変動について

当社グループの主要製品に使用される原材料（鉛・ニッケル）は、その価格変動率が大きく、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは、現在海外で生産・販売を行っておりますが、地域によっては政治的及び社会的リスクがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(4) 債権の回収リスクについて

当社グループは、取引先の信用リスクに対して細心の注意を払い与信管理体制を強化しておりますが、取引先の業績悪化等により特に取引額の大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害の影響について

当社グループの製造拠点は、国内では栃木県、福島県にあり、海外ではタイ、インドネシアにあります。東日本大震災では、国内の両事業所が少なからず被害を受け、タイの大洪水では、取引先企業の操業停止の影響を受け一時操業停止となりました。今後、地震や風水害などの自然災害の影響を受け、部品供給が不可能、あるいは遅延する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。このため、BCP（事業継続計画）を的確に構築・実行して業務中断に伴うリスクを最小限に抑えるため、平時から準備してまいります。

(6) 金利の上昇について

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが含まれております。したがって、金利上昇により支払利息が増加する可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①経営成績の状況

当社グループの売上高は前期比5,215百万円（9.4%）増加し60,536百万円となりました。

営業利益は前期比355百万円減少し2,980百万円（前期は営業利益3,336百万円）、経常利益は前期比81百万円減少し2,810百万円（前期は経常利益2,892百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比236百万円減少し2,136百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益2,373百万円）となりました。

②財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産の合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて25百万円減少し54,997百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比3,290百万円減少の29,841百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前期末比3,265百万円増加し25,156百万円となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,375百万円のプラスとなりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,440百万円のマイナスとなりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,530百万円のマイナスとなりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ1,540百万円減少し4,194百万円となりました。

④生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車 (百万円)	39,961	11.1
産業 (百万円)	16,895	1.0
不動産 (百万円)	—	—
報告セグメント計 (百万円)	56,856	7.9
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	56,856	7.9

- (注) 1. 金額は標準販売価格により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは、主力製品である自動車用蓄電池について、主として見込生産を行っているため、受注高、受注残高について特記すべき事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車 (百万円)	43,191	14.2
産業 (百万円)	16,968	△0.8
不動産 (百万円)	364	△1.7
報告セグメント計 (百万円)	60,524	9.4
その他 (百万円)	12	△18.3
合計 (百万円)	60,536	9.4

- (注) 1. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる見積りが会計基準の一定の範囲内で行われており、連結決算日における資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りには不確実性が伴い実際の結果とは異なる場合があるため、連結財務諸表に影響を及ぼすものと考えられます。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a)経営成績の分析

当連結会計年度の経済状況は、世界経済においては、米国における新大統領の政策動向や中国の経済成長の伸び悩み等が懸念されるものの、緩やかな回復基調で推移しております。

我が国経済においても、個人消費の持ち直しや設備投資の増加等の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しております。一方、労働需給のひっ迫に伴う人件費の上昇懸念や資源価格の高止まり等、依然として先行きは不透明な状況となっております。

蓄電池業界においては、自動車分野は緩やかな回復基調の経済状況に支えられ、鉛蓄電池の需要は堅調に推移しました。また、環境規制による電気自動車への移行が加速し、安全で性能の高い次世代の蓄電池の需要が拡大すると見込まれております。自動車分野以外ではパリ協定による温室効果ガス削減目標を実現するため、各国で再生可能エネルギーの普及促進が想定されるとともに、安定した電力供給のために蓄電池の需要が拡大すると見込まれております。

当社グループにおいては、中期経営計画である「2018年中期ビジョン(2016-18年)」を達成すべく、既存事業である鉛蓄電池の品質向上およびコスト削減のための投資を継続して行うとともに、首都大学東京と次世代リチウムイオン電池開発のため2017年4月に(株)ABRIを設立し、新事業へ向けた技術開発も推進しております。また、再生可能エネルギー分野においては、インドネシアでの太陽光発電用の蓄電サブシステムの納入やエコマリンパワー社が実施する船舶用再生可能エネルギープロジェクトのバッテリー供給業者に認定される等、引き続き積極的に事業展開しております。

この結果、当社グループの売上高は前期比5,215百万円(9.4%)増加し60,536百万円となりました。これは、国内および海外における自動車用電池の販売が好調に推移したことによるものであります。このうち海外売上高は21,114百万円となり、売上高全体の34.9%となりました。

損益面につきましては、営業利益は主な原材料である鉛価格が上昇した影響等により前期比355百万円減少し2,980百万円(前期は営業利益3,336百万円)、経常利益は前期比81百万円減少し2,810百万円(前期は経常利益2,892百万円)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比236百万円減少し2,136百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益2,373百万円)となりました。

セグメント別の状況は以下の通りです。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高2,256百万円を含み、セグメント利益は営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

自動車の売上高は前期比5,838百万円（15.1%）増の44,399百万円、セグメント利益は前期比228百万円（14.5%）増の1,800百万円となりました。これは主に、国内および海外における自動車用電池の販売が好調に推移したことによるものであります。

産業の売上高は前期比130百万円（0.7%）減の17,282百万円となりました。これは主に、国内における産業用電池の更新需要が減少したことによるものであります。セグメント利益は前期比581百万円（37.2%）減の982百万円となりました。これは主に、主原料である鉛価格が上昇した影響等により売上原価が増加したためであります。

不動産の売上高は前期比6百万円（1.6%）減の384百万円、セグメント利益は前期比3百万円（1.9%）減の188百万円となりました。

その他の売上高は0百万円（0.1%）増の726百万円、セグメント利益は前期比7百万円（19.1%）減の30百万円となりました。

(b)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて25百万円減少し54,997百万円となりました。流動資産は、前期末比53百万円増加し24,787百万円となり、固定資産は、前期末比79百万円減少の30,210百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、棚卸資産の増加によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は、前期末比86百万円減少の24,854百万円となりました。この減少の主な要因は、減価償却の金額が固定資産の取得を上回ったことによるものであります。

投資その他の資産は、前期末比60百万円増加し5,169百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比3,290百万円減少の29,841百万円となりました。

流動負債は、前期末比2,641百万円減少の14,198百万円、固定負債は、前期末比649百万円減少の15,642百万円となりました。

有利子負債（短期借入金及び長期借入金の合計額）は、前期末比2,713百万円減少の10,537百万円となりました。

また、当連結会計年度末における自己資本は、前期末比2,687百万円増加して23,295百万円となり、自己資本比率は、前期末の37.5%から42.4%となりました。

(c) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,804百万円、減価償却費が2,543百万円、利息及び法人税等の支払額1,783百万円などにより全体としては2,375百万円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,511百万円などにより2,440百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社の増資に伴う非支配株主からの払込による収入1,644百万円がありました。長期借入金の返済による支出2,092百万円等により1,530百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ1,540百万円減少し4,194百万円となりました。

なお、当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

(資金需要)

当社グループの資金需要のうち主なものは、原材料の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

(財務政策)

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、投資を目的とした資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。なお、これら運転資金及び設備を目的とした資金につきましては、国内・海外子会社のものを含め当社にて管理しております。

(d) 経営方針・経営戦略・経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは資産効率の向上、資本の有効利用及び海外への積極的な展開が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え「総資産利益率(ROA)」、「自己資本比率」及び「海外売上比率」を重要な指標として位置付けております。引き続きこれらの指標について、改善されるよう取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度における指標の状況については以下のとおりであります。

指標の名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比
総資産利益率(ROA) (%)	5.1	5.5	△0.4
自己資本比率 (%)	42.4	37.5	4.9
海外売上比率 (%)	34.9	33.3	1.6

※上記指標はいずれも連結財務諸表の金額を基に作成しております。

4 【経営上の重要な契約等】

- (1) インドのEXIDE INDUSTRIES LTD. との間で、四輪車用電池及び二輪車用VRLA電池の技術援助契約を締結しております。四輪車用電池は平成17年12月1日に締結し、二輪車用VRLA電池は平成19年3月9日に締結しており、両契約とも現在継続中であります。
- (2) 米国のEAST PENN manufacturing co., inc. との間で、自動車用及び産業用鉛電池にウルトラキャパシタ機能を付与したハイブリッド電池「UltraBattery」の技術援助契約を締結しております。契約期間は平成20年8月19日から17年間であります。
- (3) インドのEXIDE INDUSTRIES LTD. との間で、四輪車用ISS電池の技術援助契約を締結しております。平成22年2月1日に締結し現在継続中であります。

5 【研究開発活動】

当社及び当社の関係会社は、自動車及び各種産業用二次電池、電源及び応用機器メーカーとして、電気エネルギーの貯蔵・変換と高効率化に関する研究開発を推進し、鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、リチウムイオン電池及びマグネシウム空気電池などの新種電池、それらの周辺機器及び電源装置の製品開発と環境対応技術の開発を行っております。また各種製品の品質・信頼性の改善並びに生産性向上とコストダウンを図るための基盤技術、生産技術、設備技術開発も積極的に実施しております。

当連結会計年度における研究開発費総額は1,543百万円であります。この中には、グループ外部からの受託研究等の費用35百万円が含まれております。受託研究等の費用を除くセグメント別の研究開発費の内訳は自動車830百万円、産業676百万円となっております。

各事業分野別の研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

自動車用鉛蓄電池の分野では、顧客要求に応える現用電池の性能改善に加え、国内・海外の環境規制に対応して急速に普及・拡大しているIS（アイドリングストップ）車、マイクロハイブリッド車に適応したIS車用鉛蓄電池（キャパシタハイブリッド型鉛蓄電池「ECHNO[エクノ] IS UltraBattery」など）の性能向上、コストダウン、ラインナップ拡大による新車メーカー採用と市販展開の拡大を鋭意進めています。また、グローバル標準規格であるEN規格（欧州統一規格）対応品の開発についても鋭意進めており、平成29年5月にECHNO[エクノ] ENシリーズを発売するなど、新車メーカー採用と市販展開の拡大の成果を挙げています。

産業用蓄電池の分野では、現用電池の性能改善とコストダウンを進めるとともに、平成23年度に製品化したサイクルユース用制御弁式鉛蓄電池「FCP」シリーズと、平成25年度に製品化した次世代産業用キャパシタハイブリッド型鉛蓄電池「UltraBattery」を、風力/太陽光発電などの再生可能エネルギー分野、ピークシフト、ロードレベリングなどの電力分野のサイクル用途向けに適用できる長寿命鉛蓄電池として市場展開を進めております。平成29年度には、エコマリンプワー社の船舶用バッテリー供給業者に正式認定されるなど用途拡大を進めています。平成29年度にはまた、再生可能エネルギー併設用蓄電システムの多並列構成による大容量化要求に対応するため、当社のエフビー工場（針貝工場）に「UltraBattery」とスタンバイとサイクルの両用途で使用可能なデュアルユースタイプのFCR 形蓄電池を用いた多並列型蓄電システムを構築し、実証及び運用ノウハウの蓄積や最適な運用技術の開発を進めました。また、株式会社九電工が実証を開始したインドネシア東部スンバ島の太陽光発電と鉛蓄電池を組み合わせたエネルギーマネジメントシステム向けに、当社サイクルユース用鉛蓄電池FCP-1000とバッテリーモニタリングユニット（BMU）を蓄電サブシステムとして開発・納入しました。

一方、厳しさを増す品質、性能、価格競争に対応するため、新JISなどの規格値を満足させつつ、電池設計の見直しや活物質の利用効率向上による材料のセービングや耐久性の向上による寿命性能の改善などを図り、様々なコストダウンや基盤技術開発に精力的に取り組んでおります。更に、生産技術、設備技術開発の取り組みとして、新設備・新生産技術の導入や新材料の適用による工程品質改善、材料ロスの低減、工程屑鉛のリサイクル、工程の見える化などを継続して推進しております。

ニッケル・カドミウム蓄電池では、鉄道車両用電池の拡販のため実車試験とベンチ試験を進めています。また、顧客要求に対応した電池関連機器の新製品開発や基盤技術・生産技術の向上とコストダウンに向けた取り組みを引き続き進めております。

電源機器の分野では、電源装置の品種拡大と性能向上及び特定用途電源の開発を進めています。

リチウムイオン電池では、安全性が高く、環境負荷の低い水性ペースト式リン酸鉄リチウムイオン電池の開発を進め、スマートコミュニティ・スマートグリッド用途に向けた実証試験を継続して進めております。さらに、主として産業用途のリチウムイオンバッテリーユニットの技術展開と用途拡大を進めています。宇宙用途では、JAXA（国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構）と次期衛星用電池の開発を継続的に進めると共に、引き続き、小惑星探査機「はやぶさ2」、金星探査機「あかつき」の運用を支援しております。

平成29年度はまた、首都大学東京発ベンチャーとして同大学の南大沢キャンパスに、株式会社ABRI（Advanced Battery Research Institute）を設立し、首都大学東京と共同でリチウムイオン電池のさらなる高性能化と実用化を推進しております。

新規事業核、新規事業領域の取り組みとして、非常用マグネシウム空気電池「MgBOX（マグボックス）」に続き、携帯電話以外の駆動も可能な高出力電池の開発を続けています。

そのほか、コンピュータシミュレーション技術の活用では、シミュレーションによる鋳造技術向上、成形技術向上を支援すると共に、詳細な電池設計、熱分析、強度解析などの技術構築と熱流体解析ソフトの導入などを行い、新製造技術導入や製品製作前の設計段階における事前解析・品質確認、蓄電池特性の改善、鉛のセービング、工場での生産効率向上等に適用し、開発のスピードアップを図っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に自動車、産業セグメントを中心に実施した設備投資の額は2,375百万円であり、その主要なものは次のとおりであります。日本での自動車用電池及び産業用電池において生産合理化のためにそれぞれ251百万円、391百万円の投資を行いました。そのほかに開発部門では、電池の試験研究設備等に対して285百万円の設備投資を実施しました。また、タイ及びインドネシアでの自動車用電池の製造設備に対してそれぞれ764百万円、266百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであり、現在休止中の主要な設備はありません。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
今市事業所 (栃木県日光市)	自動車 産業	蓄電池等 生産設備	1,016	1,085	1,064 (147,246) [2,989]	26	241	3,434	322 <55>
いわき事業所 (福島県いわき市)	自動車 産業	蓄電池等 生産設備	2,092	1,766	842 (96,271)	507	355	5,563	367 <81>
本社 (神奈川県横浜市保 土ヶ谷区)	自動車 産業	その他設備	490	0	515 (932) [485]	22	12	1,040	166 <37>
倉敷配送センター (岡山県倉敷市) 他1センター	自動車	物流設備	5	0	316 (5,789)	—	0	322	— <—>
今市社員寮 (栃木県日光市) 他1社員寮	自動車 産業	その他設備	158	0	200 (9,075) [1,484]	—	0	360	— <—>

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借であります。
3. 上記中〈外書〉は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
HDホールディ ングス㈱	東京都 品川区	不動産	その他 設備	489	—	2,984 (13,708)	—	1	3,474	3 <3>

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中〈外書〉は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
SIAM FURUKAWA CO., LTD.	タイ サラブリ	自動車	蓄電池等生産設備	518	3,433	349 (75,044)	88	16	4,406	1,020 〈—〉
PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING	インドネシア プルワカルタ	自動車	蓄電池等生産設備	1,754	2,310	1,206 (66,813)	—	49	5,320	282 〈—〉

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 上記中〈外書〉は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額（百万円）	既支払額（百万円）		着手	完了	
今市事業所	栃木県日光市	自動車産業	蓄電池等生産設備	559	—	自己資金及び借入金	平成30年4月	平成31年3月	—
いわき事業所	福島県いわき市	自動車産業	蓄電池等生産設備	829	—	自己資金及び借入金	平成30年4月	平成31年3月	—
SIAM FURUKAWA CO., LTD	タイ サラブリ	自動車	蓄電池等生産設備	646	—	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成30年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年6月26日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,800,000	32,800,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	32,800,000	32,800,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成5年10月1日	3,100	32,800	155	1,640	—	422

（注）旭開発株式会社との合併による増加合併比率は、旭開発株式会社の株式（1株の額面金額500円）1株につき当社の株式（1株の額面金額50円）63.266株の割合であります（合併登記日 平成6年3月30日）。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　100株）								単元未満株式 の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	27	48	94	56	7	6,477	6,709	－
所有株式数 （単元）	－	26,293	4,199	210,364	9,434	89	77,548	327,927	7,300
所有株式数の 割合（％）	－	8.0	1.3	64.1	2.9	0.0	23.7	100.0	－

（注）自己株式22,055株は「個人その他」に220単元及び「単元未満株式の状況」に55株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	18,781	57.30
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	550	1.68
古河電池取引先持株会	神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1	524	1.60
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	514	1.57
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	352	1.07
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	337	1.03
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3-1-1	330	1.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1-8-11	272	0.83
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3-25	230	0.70
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	220	0.67
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	220	0.67
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	220	0.67
計	—	22,551	68.80

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 22,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,770,700	327,707	—
単元未満株式	普通株式 7,300	—	—
発行済株式総数	32,800,000	—	—
総株主の議決権	—	327,707	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
古河電池株式会社	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区星川 2-4-1	22,000	—	22,000	0.07
計	—	22,000	—	22,000	0.07

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	643	580,819
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	22,055	—	22,055	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への持続的・安定的な利益還元、及び将来の持続的成長と収益性向上を図るため、企業価値向上につながる国内・海外の設備増強、研究開発の強化等の投資を基本方針としております。配当に関しましては、業績動向、財務体質の強化を総合的に判断して決定すべきものと考えておりますが、一株当たりの配当、配当性向につきましても、株主の皆様のご支援にお応えすべくバランスのとれた検討をすべきものと考えております。なお、当社は、期末に1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会としております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成30年6月26日 定時株主総会決議	327	10.0

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	1,220	1,660	997	846	1,344
最低（円）	491	581	585	557	700

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	1,344	1,245	1,214	1,259	1,148	1,028
最低（円）	1,135	1,049	1,001	1,120	988	901

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長		小野 眞一	昭和30年4月26日生	昭和53年4月 防衛庁入庁 平成3年11月 同庁退庁 同 年12月 当社入社 平成19年6月 産業機器事業本部 アルカリ品質保証部長 平成21年6月 技術開発本部企画情報部長 平成22年6月 取締役 技術開発本部長 平成23年6月 取締役退任 執行役員 技術開発本部長 平成24年6月 取締役執行役員 技術開発本部長 平成26年6月 取締役常務執行役員 技術開発本部長 平成28年6月 取締役専務執行役員 技術開発本部長 平成29年6月 代表取締役社長（現任）	(注) 3	10,000株
取締役専務執行役員	自動車事業本部長	小川 秀昭	昭和30年11月8日生	昭和53年4月 株式会社鎌倉ハム入社 昭和62年3月 同社退社 同 年5月 中部古河電池販売株式会社（現古河電池販売株式会社）入社 平成9年3月 同社から当社へ移籍 平成18年11月 当社自動車電池営業本部 直需第一営業部長 平成22年6月 当社理事 自動車電池営業統括部 直需営業部長 平成24年6月 当社執行役員 自動車事業本部副本部長 兼 自動車営業統括部長 兼 直需営業部長 平成27年4月 当社執行役員 自動車事業本部副本部長 兼 自動車営業統括部長 同 年6月 当社取締役執行役員 自動車事業本部副本部長 兼 自動車営業統括部長 平成29年6月 当社取締役常務執行役員 自動車事業本部長 兼 自動車営業統括部長 平成30年6月 当社取締役専務執行役員 自動車事業本部長（現任）	(注) 3	10,700株
取締役常務執行役員		高久 繁	昭和31年5月20日生	昭和54年4月 株式会社日本債券信用銀行（現株式会社あおぞら銀行）入行 平成15年6月 人事部付 株式会社ファーマフーズ 出向 平成17年7月 出向解除 監査部インターナルオーディター 平成18年4月 人事部付 株式会社穴吹工務店出向 同 年6月 株式会社穴吹ミサワホーム取締役 管理部長 平成21年4月 出向解除 人事部付 同 年6月 株式会社あおぞら銀行退社 同 年8月 当社入社 平成22年6月 理事 経理部長 平成24年6月 取締役執行役員 経理部長 エフビーファイナンス株式会社 代表取締役社長（現任） 平成25年6月 取締役執行役員 平成27年6月 取締役常務執行役員（現任）	(注) 3	34,200株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役 常務執行役員		福原 滋	昭和33年3月18日生	昭和55年4月 古河電気工業株式会社入社 平成15年6月 同社営業本部電子・実装営業部長 平成16年4月 同社電装・エレクトロニクスカンパニー エレクトロニクス・コンポーネント事業部実装エレクトロニクスカンパニー営業部長 平成20年4月 古河奇宏電子（蘇州）有限公司 総経理 平成23年4月 古河電気工業株式会社 電装・エレクトロニクスカンパニー 巻線事業部副事業部長 平成24年4月 同社より当社出向 同 年6月 当社執行役員 経営企画室副室長 兼 戦略企画室長 平成25年6月 古河電気工業株式会社から当社へ転籍 当社取締役執行役員 経営戦略企画室長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員 産業機器事業本部長 平成30年6月 当社取締役常務執行役員（現任）	（注）3	8,000株
取締役 執行役員	生産技術 統括部長	山本 浩一郎	昭和32年8月25日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年6月 自動車電池事業部今市製造部長 平成21年6月 事業本部生産技術統括部 今市生産技術部長 平成23年6月 理事 生産技術統括部 今市生産技術部長 平成24年4月 執行役員 生産技術統括部長 兼 今市生産技術部長 平成27年6月 取締役執行役員 生産技術統括部長 兼 今市生産技術部長 同 年7月 取締役執行役員 生産技術統括部長（現任）	（注）3	5,400株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役 執行役員	海外戦略 本部長	太田 信一郎	昭和34年9月16日生	昭和58年4月 古河電気工業株式会社入社 平成19年12月 同社情報通信カンパニー 海外通信技術部長 平成20年4月 同社情報通信カンパニー ファイバ・ケーブル製品部 海外通信技術部長 同 年7月 同社情報通信カンパニー Global Business Solutions 海外ファイバ・ケーブル技術部長 平成24年4月 同社より当社出向 同 年6月 当社海外戦略本部副本部長 平成25年6月 当社執行役員 海外戦略本部長 平成27年6月 古河電気工業株式会社から当社へ 転籍 当社取締役執行役員 経営戦略企画 室長 兼 海外戦略本部長 平成28年6月 取締役執行役員 海外戦略本部長（現任）	(注) 3	4,000株
取締役 執行役員	産業機器事業 本部長 兼 産業機器 生産統括部長	坂上 栄造	昭和31年7月19日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年3月 産業機器事業本部電源事業部 電源開発部長 平成21年6月 事業本部産業生産統括部 アルカリ電池部長 平成23年1月 事業本部品質保証統括部 産業機器品質保証部長 平成24年5月 産業機器事業本部 産業機器生産統括部電源生産部長 平成26年6月 執行役員 産業機器事業本部副本部 長 兼 産業機器生産統括部長 兼 電源生産部長 平成27年6月 執行役員 産業機器事業本部副本部 長 兼 産業機器生産統括部長 平成29年6月 取締役執行役員 産業機器事業本部 副本部長 兼 産業機器生産統括部長 平成30年6月 取締役執行役員 産業機器事業本部 長 兼 産業機器生産統括部長 （現任）	(注) 3	1,400株
取締役 執行役員	自動車事業本 部副本部長 兼 自動車事 業本部生産統 括部長	馬上 成典	昭和32年1月15日生	昭和52年4月 吉川製油株式会社入社 （現日本精化株式会社） 昭和61年3月 同社退社 同 年4月 当社入社 平成15年12月 自動車電池事業部技術部長 平成19年9月 SIAM FURUKAWA CO.,LTD. 取締役副社 長 平成24年6月 執行役員 SIAM FURUKAWA CO.,LTD. 取締役副社 長 平成25年5月 執行役員 SIAM FURUKAWA CO.,LTD. 取締役社長 平成27年6月 上席執行役員 SIAM FURUKAWA CO.,LTD. 取締役社長 平成30年6月 取締役執行役員 自動車事業本部副 本部長 兼 自動車事業本部生産統括 部長（現任） SIAM FURUKAWA CO.,LTD. 取締役社長 （現任）	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株 式数
取締役 執行役員		塩田 裕治	昭和31年12月1日生	昭和55年4月 田代電化工業株式会社入社 平成3年3月 同社退社 同年6月 板橋精機株式会社入社 平成4年9月 同社退社 同年9月 京王電化工業株式会社入社 平成6年8月 同社退社 同年9月 当社入社 平成17年9月 自動車電池事業部いわき製造部長 平成21年6月 生産技術統括部いわき生産技術部長 平成26年6月 執行役員 自動車事業本部自動車生 産統括部長 平成29年6月 上席執行役員 自動車事業本部副本 部長 兼 自動車生産統括部長 平成30年6月 取締役執行役員（現任）	(注) 3	4,600株
取締 役		小林 健一	昭和26年3月12日生	昭和50年4月 株式会社電通入社 平成12年10月 同社R&D局次長 平成15年6月 同社第1マーケティング・プロモー ション局長 平成17年3月 Prophet Brand Consulting 社外取締役 平成18年3月 株式会社電通サドラー&ヘネシー 社外取締役 同年6月 日本マーケティング協会理事 同年10月 株式会社電通 統合マーケティング 局長 平成20年6月 株式会社電通パブリックリレーショ ンズ 社外取締役 株式会社電通リサーチ（現株式会社 電通マクロミルインサイト） 社外 取締役 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成25年6月 同社代表取締役社長退任 平成26年4月 法政大学 経営学部教授（現任） 平成28年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	2,200株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役		柳 登志夫	昭和41年1月26日生	昭和63年4月 古河電気工業株式会社入社 平成23年6月 FCM株式会社 社外監査役 平成25年4月 古河電気工業株式会社 銅箔事業部門企画ユニット シニアマネージャー 同年6月 台日古河銅箔股份有限公司 社外董事 古河銅箔股份有限公司 社外董事 平成28年4月 古河電気工業株式会社 戦略本部経営企画室長（現任） 同年6月 当社取締役（現任）	（注）3	-
取締役		江口 直也	昭和29年8月28日生	昭和55年4月 富士電機製造株式会社（現富士電機株式会社）入社 平成17年6月 富士電機アドバンステクノロジー株式会社 エレクトロニクス技術研究所長 平成18年6月 富士電機システムズ株式会社 取締役 同年7月 同社取締役 兼 技術開発本部長 平成21年4月 兼 富士電機アドバンステクノロジー株式会社 代表取締役社長 同年10月 兼 富士電機ホールディングス株式会社 技術開発本部先端技術研究所長 平成22年4月 富士電機システムズ株式会社 取締役執行役員常務 兼 技術開発本部長 兼 富士電機ホールディングス株式会社 技術開発本部副本部長 平成23年4月 富士電機株式会社 執行役員 兼 技術開発本部長 同年6月 同社取締役執行役員 兼 技術開発本部長 平成24年6月 同社執行役員 兼 技術開発本部長 平成26年6月 同社取締役執行役員 兼 技術開発本部長 平成28年6月 同社執行役員 兼 技術開発本部長 平成29年4月 同社顧問（現任） 同年6月 FDK株式会社社外取締役（監査等委員）（現任） 同年6月 当社取締役（現任）	（注）3	-
監査役 （常勤）		松井 良輔	昭和31年7月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年12月 自動車電池営業本部 直需第二営業部長 平成21年9月 事業本部産業機器営業統括部 北陸支店長 平成24年6月 内部統制室長 平成26年7月 コーポレートリスク管理室長 平成27年4月 自動車事業本部自動車営業統括部 直需営業部長 平成28年6月 フェロー 自動車事業本部自動車営業統括部直需営業部長 平成29年6月 監査役（常勤）（現任）	（注）4	500株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監査役		深澤 直行	昭和20年10月3日生	昭和49年4月 第二東京弁護士会登録 平成8年4月 第二東京弁護士会 民事介入暴力被害者救済センター運営委員会委員長 平成12年4月 日本弁護士連合会 民事介入暴力対策委員会委員長 平成14年6月 株式会社江間忠ホールディングス 社外取締役（現任） 同 年9月 法制審議会刑事法（強制執行妨害等処罰関係）部会委員 平成21年11月 日本弁護士連合会 法的サービス企画推進センター幹事 平成22年6月 当社監査役（現任） 平成29年6月 株式会社インフォバーニンググループ本社 社外監査役（現任）	(注) 5	-
監査役		津田 敬一	昭和21年12月3日生	昭和44年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成元年11月 同行住友ツインビル支店長 平成3年10月 同行東京審査部長 平成6年4月 同行虎ノ門支店長 平成8年10月 同行本店支配人 平成9年2月 住銀国際事務サービス株式会社 代表取締役専務 平成13年2月 同社代表取締役社長 同 年7月 SMBCインターナショナルオペレーションズ株式会社 代表取締役副社長 平成16年11月 同社代表取締役社長 平成22年6月 同社顧問 平成23年6月 同社顧問退任 平成24年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	-
監査役		田中 雅子	昭和33年12月4日生	昭和56年4月 古河電気工業株式会社入社 平成20年6月 同社CSR推進本部管理部長 古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート株式会社 社外監査役 平成25年4月 古河電気工業株式会社 総務・CSR本部CSR推進部長 同 年6月 当社監査役（現任） 平成26年4月 古河電気工業株式会社 総務・CSR本部法務部長 同 年6月 古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート株式会社 社外監査役退任 平成27年4月 古河電気工業株式会社 執行役員 総務・CSR本部法務部長 同 年5月 同社執行役員 総務・CSR本部副本部長 兼 同本部働き方改革プロジェクトチーム長 平成29年4月 同社執行役員 戦略本部副本部長 兼 同本部働き方改革プロジェクトチーム長 平成29年10月 同社執行役員 戦略本部副本部長 兼 同本部人事部長 平成29年11月 同社執行役員 戦略本部副本部長 兼 同本部人事部長 兼 経営研究所長（現任）	(注) 5	-
計						81,000株

- (注) 1. 取締役小林健一、江口直也は、社外取締役であります。
2. 監査役深澤直行、津田敬一は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から第84期定時株主総会終結の時まで
4. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から第85期定時株主総会終結の時まで
5. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から第85期定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

平成23年6月より、執行役員制度を導入し、経営監視機能と業務執行機能を分離し、取締役会は経営の基本方針の意思決定と業務執行を監督する機関として位置付けることにしました。これにより、迅速で効率的な経営を可能にしております。

当社は監査役制度を採用しております。また、定款で取締役の員数を12名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定めております。取締役会を毎月1回定期的に開催し、社外取締役2名を含む取締役12名及び社外監査役2名を含む監査役4名が出席して十分な審議が行われるとともに、監査役の監査機能が適正に働くよう体制を整えております。なお、社外取締役及び社外監査役は、独立の立場からそれぞれ取締役会、監査役会に出席し、経営のモニタリング機能を担っております。

意思決定、業務執行及び内部統制システムについては、上記取締役会のほか、臨時取締役会、常勤監査役が出席する経営会議及び業務連絡会等を開催し、迅速化、効率化が図られており、会計面に關し当社会計監査人である、新日本有限責任監査法人により適宜監査を受け、また必要に応じ顧問弁護士よりアドバイスを受ける等、適正な経営が行われる体制としており、当社の経営規模において、適切な体制と判断しております。

当社は会社意思の迅速決定のため、定款で会社法第309条第2項に定める決議要件を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うと定めております。また、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

経営者層のマネジメントシステムが適切、妥当、かつ有効であるかを確認し、必要により是正措置を図るため、年2回のマネジメントレビューが行われております。

会計監査人は、年3回、監査役会に出席して、監査計画、監査結果報告等を行っております。監査役は、会計監査人に対し監査実施状況の説明を行っており、そのほか、会計監査に関する情報交換や、内部統制の有効性、リスク評価等の意見交換を行っております。また、会計監査人の事業所及び関連会社等の往査には原則立ち会うものとしており、連携を密にしております。

当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人所属公認会計士である原山精一氏、田島一郎氏が執行しました。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他19名であります。

ロ. 内部統制システム整備の状況

1. 「古河電工グループCSR行動規範」を当社役職員の基本行動の規範として掲げております。また、職務の執行が法令等に適合して行われるだけでなく、社会の構成員として適切な行動をとるものとして「コンプライアンス規程」を定めております。当該規程において内部通報制度を設け、コンプライアンス事務局に通報窓口を置くとともに、常勤監査役を匿名窓口として定めており、社外通報窓口も設置しております。重大なコンプライアンス違反がなされたときは、その事実及び対応策を遅滞なく公表するものとしております。また、全取締役を委員とするコンプライアンス委員会に、監査役もオブザーバーとして出席して質疑ができるものとしており、適正な運用が図られるようにしております。
2. 内部統制の有効性を確保するために、「内部統制基本規程」を定めております。
3. 「重要文書管理規程」を定めており、当該規程に基づき取締役会議事録等の重要な文書は適切に保管しております。
4. 各部門は所轄業務のリスクを認識しており、経営に重要な影響を与えるリスクが発生した場合は、取締役会に報告するものとしております。またリスクマネジメント委員会を設置し、管理体制の整備等を進めております。反社会的勢力に対しては、不当な要求に屈することのないよう、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するものとしております。
5. 取締役会、経営会議のほかに、業務連絡会、部門長会議を開催する等、情報共有化を図る場を設けるとともに、社内ネットを利用した情報共有システムを構築し、職務執行の効率化を図っております。また、中期事業計画を定めて各取締役の各期の達成すべき目標を明確にし、その結果を評価できるマネジメントレビューを設け、効率的な経営を行えるようにしております。

6. 「関係会社管理業務標準」を定めており、適切な管理、指導が行えるようにしております。
7. 常勤監査役は経営会議・業務連絡会にも出席できるものとしており、経営に係る重要な情報を把握でき、また、社内ネットを利用して生産・営業・品質等に係る重要な情報が取締役と同時に入手できるようにしております。
8. 内部統制システムの整備推進のために、コーポレートリスク管理室を設置しております。

ハ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社管理運営の標準等により子会社管理の担当部署を置き、経営状態を把握するために必要となる情報につき定期的に報告を受け、状況に応じて必要な管理・指導を行っております。

主要な子会社へは役員を派遣し、コンプライアンスやリスク管理等を含む経営全般についてのモニタリングを行うほか、リスク管理部門は、当社監査部門の立場からの子会社管理を実施しております。

また「古河電工グループCSR行動規範」に基づいたグループ・コンプライアンス・ポリシーにより、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めており、リスク管理部門が中心となり、子会社に対しリスク管理、内部統制、コンプライアンスに関する教育の実施や助言、指導を行っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、コーポレートリスク管理室を設け、内部統制を推進するとともに、そのモニタリングを行い、監査役監査に協力しております。また、適正かつ効率的な監査が行えるよう監査情報等の共有化に努めております。

社外監査役である津田敬一は、昭和44年株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行以来、企業審査、企業財務相談等の業務に従事しておりましたので、財務会計に関する知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役である江口直也が顧問に就任している富士電機株式会社と当社の間には、取引があり、当社が富士電機株式会社の関連会社へ製品の一部を販売し、富士電機株式会社の関連会社から原材料の一部の供給を受けております。また、江口直也が社外取締役（監査等委員）に就任しているFDK株式会社は当社の取引先であります。

なお、上記以外には当社と社外取締役及び社外監査役の他の兼職先及び過去の勤務先等との間に、特筆すべき資本・取引関係はありません。

当社と社外取締役小林健一、江口直也及び社外監査役深澤直行、津田敬一の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金4,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当社の内部統制部門は、社外監査役を含む監査役と連携して社内監査を実施しており、社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会において内部統制の取組み状況報告を行っております。また、監査役会は取締役と社外監査役を含めた監査役との情報交換会を開き、相互連携に努めております。また、当社は独立役員を選任するための独立性に関する基準または方針として、東京証券取引所の定める独立性基準を基に、当社の業務内容、実情等をよく理解し、中立の立場から適切な意見をいただける方、かつ一般株主と利益相反が生じるおそれがない方を候補者としております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	184	184	—	—	—	11
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	—	—	—	3
社外役員	19	19	—	—	—	5

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
35	3	従業員部分としての給与等であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬について役員報酬内規を設定し、報酬の決定方法は株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、取締役会が決定しております。また、監査役については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、監査役の協議で決定しております。なお平成22年6月に退職慰労金及び役員賞与を廃止して役員報酬を一本化し、かつ業績に連動した役員報酬制度を導入し、経営改革を進めております。さらに、第81期定時株主総会にて選任された取締役の報酬より、より一層中長期的な業績を反映したインセンティブ付けができるよう、報酬の一部を役員持株会に拠出する制度を採用しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

33銘柄 3,452百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
スズキ(株)	141,000	651	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
トヨタ自動車(株)	75,000	453	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
(株)小松製作所	40,000	116	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
能美防災(株)	72,000	110	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
日野自動車(株)	70,000	94	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
富士電機(株)	140,000	92	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
いすゞ自動車(株)	45,536	71	取引先持株会入会のため
東日本旅客鉄道(株)	5,000	48	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
西日本旅客鉄道(株)	5,000	36	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
(株)コンコルディア・ フィナンシャルグループ	70,000	36	取引銀行として関係の強 化を図るため
富士通(株)	50,000	34	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
(株)L I X I L グループ	10,500	29	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
日本電信電話(株)	6,200	29	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
ホーチキ(株)	12,000	17	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
(株)東邦銀行	32,000	13	取引銀行として関係の強 化を図るため
アークランドサカモト(株)	10,000	13	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
KDDI(株)	4,200	12	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
(株)みずほフィナンシャル グループ	35,000	7	取引銀行として関係の強 化を図るため
澁澤倉庫(株)	17,000	6	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
F D K(株)	44,000	5	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
日本発条(株)	3,800	4	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
北海電気工事(株)	6,955	3	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ(株)	141,000	807	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
トヨタ自動車(株)	75,000	511	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
能美防災(株)	72,000	164	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
(株)小松製作所	40,000	141	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
富士電機(株)	140,000	101	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
日野自動車(株)	70,000	95	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
いすゞ自動車(株)	50,606	82	取引先持株会入会のため
東日本旅客鉄道(株)	5,000	49	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
(株)コンコルディア・ フィナンシャルグループ	70,000	41	取引銀行として関係の強 化を図るため
西日本旅客鉄道(株)	5,000	37	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
富士通(株)	50,000	32	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
日本電信電話(株)	6,200	30	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
(株)L I X I Lグループ	10,500	24	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
ホーチキ(株)	12,000	23	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
アークランドサカモト(株)	10,000	17	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
(株)東邦銀行	32,000	13	取引銀行として関係の強 化を図るため
KDDI(株)	4,200	11	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
FDK(株)	44,000	8	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
澁澤倉庫(株)	3,400	6	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
日本発条(株)	3,800	4	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
北海電気工事(株)	6,955	4	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
(株)みずほフィナンシャル グループ	17,000	3	取引銀行として関係の強 化を図るため

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	39	—	39	—
連結子会社	—	—	—	—
計	39	—	39	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査内容によって監査報酬を決定しており、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,537	2,590
有価証券	1,198	1,604
受取手形及び売掛金	10,987	※4 11,658
電子記録債権	536	※4 711
商品及び製品	2,066	2,113
仕掛品	2,808	3,634
原材料及び貯蔵品	1,453	1,424
繰延税金資産	262	294
その他	※1 890	※1 757
貸倒引当金	△7	△1
流動資産合計	24,733	24,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,886	※2 16,312
減価償却累計額	△9,253	△9,759
建物及び構築物（純額）	※2 6,632	※2 6,553
機械装置及び運搬具	32,136	33,958
減価償却累計額	△23,675	△25,356
機械装置及び運搬具（純額）	8,460	8,601
工具、器具及び備品	7,011	7,434
減価償却累計額	△6,452	△6,698
工具、器具及び備品（純額）	559	735
土地	※2 7,462	※2 7,546
リース資産	1,027	1,013
減価償却累計額	△279	△310
リース資産（純額）	748	702
建設仮勘定	1,077	714
有形固定資産合計	24,940	24,854
無形固定資産		
のれん	15	—
リース資産	10	8
その他	214	178
無形固定資産合計	240	186
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 3,417	※3 3,907
繰延税金資産	1,472	1,128
その他	234	155
貸倒引当金	△15	△21
投資その他の資産合計	5,108	5,169
固定資産合計	30,290	30,210
資産合計	55,023	54,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,196	※4 4,396
電子記録債務	1,009	※4 1,831
短期借入金	6,363	4,077
リース債務	135	136
未払法人税等	782	507
未払消費税等	277	304
賞与引当金	602	633
環境対策引当金	—	14
設備関係支払手形	85	※4 17
設備関係電子記録債務	123	※4 103
その他	2,263	2,175
流動負債合計	16,839	14,198
固定負債		
長期借入金	6,887	6,459
リース債務	696	649
繰延税金負債	772	774
環境対策引当金	89	14
退職給付に係る負債	7,241	7,049
資産除去債務	9	9
その他	596	684
固定負債合計	16,292	15,642
負債合計	33,131	29,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	630
利益剰余金	17,187	19,029
自己株式	△11	△11
株主資本合計	19,238	21,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,083	1,396
繰延ヘッジ損益	40	△42
為替換算調整勘定	277	663
退職給付に係る調整累計額	△33	△10
その他の包括利益累計額合計	1,369	2,007
非支配株主持分	1,283	1,861
純資産合計	21,891	25,156
負債純資産合計	55,023	54,997

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	55,320	60,536
売上原価	※2 41,939	※2 46,856
売上総利益	13,380	13,680
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 2,290	※1 2,642
一般管理費	※1, ※2 7,753	※1, ※2 8,057
販売費及び一般管理費合計	10,044	10,699
営業利益	3,336	2,980
営業外収益		
受取利息	17	23
受取配当金	74	150
負ののれん償却額	64	—
家賃従業員負担金	50	55
為替差益	30	10
補助金収入	34	65
その他	133	241
営業外収益合計	405	547
営業外費用		
支払利息	727	514
持分法による投資損失	39	38
外国付加価値税等	—	120
その他	83	44
営業外費用合計	850	717
経常利益	2,892	2,810
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	※4 14	※4 5
環境対策引当金繰入額	89	—
その他	2	—
特別損失合計	106	5
税金等調整前当期純利益	2,786	2,804
法人税、住民税及び事業税	1,101	995
法人税等調整額	△243	199
法人税等合計	858	1,194
当期純利益	1,928	1,610
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△445	△526
親会社株主に帰属する当期純利益	2,373	2,136

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,928	1,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	316
繰延ヘッジ損益	59	△83
為替換算調整勘定	△223	345
退職給付に係る調整額	6	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	※ 105	※ 599
包括利益	2,033	2,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,487	2,775
非支配株主に係る包括利益	△454	△565

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	422	15,076	△10	17,128
当期変動額					
剰余金の配当			△262		△262
親会社株主に帰属する当期純利益			2,373		2,373
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,111	△0	2,110
当期末残高	1,640	422	17,187	△11	19,238

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	823	△18	489	△40	1,255	1,169	19,552
当期変動額							
剰余金の配当							△262
親会社株主に帰属する当期純利益							2,373
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259	59	△212	7	114	114	228
当期変動額合計	259	59	△212	7	114	114	2,338
当期末残高	1,083	40	277	△33	1,369	1,283	21,891

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	422	17,187	△11	19,238
当期変動額					
剰余金の配当			△295		△295
親会社株主に帰属する当期純利益			2,136		2,136
自己株式の取得				△0	△0
子会社株式の追加取得		207			207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	207	1,841	△0	2,049
当期末残高	1,640	630	19,029	△11	21,288

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,083	40	277	△33	1,369	1,283	21,891
当期変動額							
剰余金の配当							△295
親会社株主に帰属する当期純利益							2,136
自己株式の取得							△0
子会社株式の追加取得							207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313	△83	385	23	638	577	1,215
当期変動額合計	313	△83	385	23	638	577	3,265
当期末残高	1,396	△42	663	△10	2,007	1,861	25,156

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,786	2,804
減価償却費	2,363	2,543
のれん償却額	△34	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△92	△174
支払利息	727	514
持分法による投資損益 (△は益)	39	38
補助金収入	—	△65
有形固定資産除却損	14	5
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△330	△801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△575	△774
仕入債務の増減額 (△は減少)	240	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	31
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	79	△60
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36	△198
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△139	△14
その他	182	162
小計	5,235	3,983
利息及び配当金の受取額	92	174
利息の支払額	△727	△516
法人税等の支払額	△902	△1,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,697	2,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,177	△2,511
無形固定資産の取得による支出	△27	△1
投資有価証券の取得による支出	△971	△55
補助金の受取額	—	65
その他	△36	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,213	△2,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	560	△1,799
長期借入れによる収入	2,800	1,400
長期借入金の返済による支出	△1,576	△2,092
リース債務の返済による支出	△149	△94
配当金の支払額	△262	△295
非支配株主からの払込みによる収入	577	1,644
非支配株主への配当金の支払額	△8	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△285
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,938	△1,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,347	△1,540
現金及び現金同等物の期首残高	3,387	5,735
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,735	※ 4,194

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社名

古河電池販売(株)

エフビーファイナンス(株)

エフビーパッケージ(株)

新潟古河バッテリー(株)

第一技研工業(株)

HDホールディングス(株)

SIAM FURUKAWA CO., LTD.

SIAM FURUKAWA TRADING CO., LTD.

PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)フジハイテックス

本多電機(株) (東京)

本多電機(株) (いわき)

(有)エフビー宮崎

(株)ABRI

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALES

(2) 持分法を適用しない関連会社

島田鋳産(株)

東京整流器(株)

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSIAM FURUKAWA CO., LTD.、SIAM FURUKAWA TRADING CO., LTD. 及びPT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資

原価法を採用しております。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしております。また組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額金に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ 製品、仕掛品及び原材料

当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、連結子会社は主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については、振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務
- b. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
- c. ヘッジ手段…コモディティスワップ
ヘッジ対象…原材料

ハ ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引、コモディティスワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段とに高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果の発現する期間にわたり均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた11,524百万円は「電子記録債権」536百万円、「受取手形及び売掛金」10,987百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「設備関係支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係電子記録債務」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係支払手形」に表示していた208百万円は「設備関係電子記録債務」123百万円、「設備関係支払手形」85百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた167百万円は、「補助金収入」34百万円、「その他」133百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 流動資産の「その他」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
	98百万円	65百万円

※ 2 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
建物及び構築物	497百万円	43百万円
土地	2,984	162
計	3,482	205

上記担保資産に対応する債務はありません。

※ 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
投資有価証券 (株式)	331百万円	341百万円

※ 4 連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の金額の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
受取手形	一百万円	89百万円
電子記録債権	—	58
支払手形	—	15
電子記録債務	—	561
設備関係支払手形	—	3
設備関係電子記録債務	—	119

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売手数料	585百万円	850百万円
荷造及び運送費	1,613	1,664
貸倒引当金繰入額	△0	△0
役員従業員給与手当	2,694	2,817
賞与引当金繰入額	224	238
役員賞与引当金繰入額	2	—
退職給付費用	201	181
消耗品費	124	150
租税公課	1,349	1,479

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,463百万円	1,507百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	—百万円
計	0	—

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	6	4
工具、器具及び備品	0	0
リース資産	0	0
その他	6	0
計	14	5

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	374百万円	457百万円
組替調整額	△0	△1
税効果調整前	374	455
税効果額	△111	△139
その他有価証券評価差額金	262	316
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	265	△24
組替調整額	△179	△97
税効果調整前	85	△121
税効果額	△26	37
繰延ヘッジ損益	59	△83
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△223	345
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△25	5
組替調整額	35	27
税効果調整前	10	32
税効果額	△3	△11
退職給付に係る調整額	6	21
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△0	0
その他の包括利益合計	105	599

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,800,000	—	—	32,800,000
合計	32,800,000	—	—	32,800,000
自己株式				
普通株式	20,411	1,001	—	21,412
合計	20,411	1,001	—	21,412

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	262	8	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	295	利益剰余金	9	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,800,000	—	—	32,800,000
合計	32,800,000	—	—	32,800,000
自己株式				
普通株式	21,412	643	—	22,055
合計	21,412	643	—	22,055

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	295	9	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	327	利益剰余金	10	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）
現金及び預金勘定	4,537百万円	2,590百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資（有価証券）	1,198	1,604
現金及び現金同等物	5,735	4,194

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

「機械装置及び運搬具」であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」であります。

(イ) 無形固定資産

「ソフトウェア」であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	10	10
1年超	131	121
合計	142	131

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券は公社債であり市場価格の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ、原材料の価格変動リスクに対するヘッジを目的としたコモディティスワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、主に営業推進部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、原材料の価格変動リスクを抑制するためにコモディティスワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び限度額等を定めたデリバティブ取引管理細則に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は取締役会に報告しております。

有価証券については、短期間で決済される格付の高い公社債のみを取引の対象としているため、リスクは僅少であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においてはCMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,537	4,537	—
(2) 有価証券	1,198	1,198	—
(3) 受取手形及び売掛金	10,987	10,987	—
(4) 電子記録債権	536	536	—
(5) 投資有価証券	2,979	2,979	—
資産計	20,238	20,238	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,196	5,196	—
(2) 電子記録債務	1,009	1,009	—
(3) 短期借入金	6,363	6,363	—
(4) 設備関係支払手形	123	123	—
(5) 設備関係電子記録債務	85	85	—
(6) 長期借入金	6,887	6,551	△335
負債計	19,665	19,329	△335
デリバティブ取引（*）	59	59	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 受取手形及び売掛金、(4) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 設備関係支払手形、(5) 設備関係電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	437

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	5,735	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,987	—	—	—
電子記録債権	536			
合計	17,259	—	—	—

(注) 満期のある有価証券は存在しないため、記載しておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,251	—	—	—	—	—
長期借入金	2,111	1,473	2,452	1,093	949	918
合計	6,363	1,473	2,452	1,093	949	918

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	2,590	2,590	—
(2) 有価証券	1,604	1,604	—
(3) 受取手形及び売掛金	11,658	11,658	—
(4) 電子記録債権	711	711	—
(5) 投資有価証券	3,425	3,425	—
資産計	19,990	19,990	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,396	4,396	—
(2) 電子記録債務	1,831	1,831	—
(3) 短期借入金	4,077	4,077	—
(4) 設備関係支払手形	17	17	—
(5) 設備関係電子記録債務	103	103	—
(6) 長期借入金	6,459	6,209	△249
負債計	16,886	16,636	△249
デリバティブ取引（*）	(61)	(61)	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 受取手形及び売掛金、(4) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 設備関係支払手形、(5) 設備関係電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	481

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	2,584	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1,604	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,658	—	—	—
電子記録債権	711	—	—	—
合計	16,558	—	—	—

(注) 満期のある有価証券は存在しないため、記載しておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,344	—	—	—	—	—
長期借入金	1,732	2,691	1,362	1,213	857	334
合計	4,077	2,691	1,362	1,213	857	334

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,198	1,198	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,198	1,198	—
合計		1,198	1,198	—

当連結会計年度 (平成30年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,604	1,604	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,604	1,604	—
合計		1,604	1,604	—

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,025	431	1,594
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,025	431	1,594
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	953	989	△35
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	953	989	△35
合計		2,979	1,420	1,558

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 437百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,370	1,336	2,034
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,370	1,336	2,034
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54	88	△33
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	54	88	△33
合計		3,425	1,424	2,001

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 481百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	4	0	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4	0	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	3	1	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3	1	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	150	20	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 原材料関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理	コモディティスワップ取引 変動受取・固定支払	鉛購入取引	847	—	59

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	20	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 原材料関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理	コモディティスワップ取引 変動受取・固定支払	鉛購入取引	866	—	△61

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,281百万円	7,241百万円
勤務費用	436	441
利息費用	66	67
数理計算上の差異の発生額	25	△5
退職給付の支払額	△564	△708
その他	△4	13
退職給付債務の期末残高	7,241	7,049

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	7,241百万円	7,049百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,241	7,049
退職給付に係る負債	7,241	7,049
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,241	7,049

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	436百万円	441百万円
利息費用	66	67
数理計算上の差異の費用処理額	32	24
過去勤務費用の費用処理額	3	3
確定給付制度に係る退職給付費用	538	536

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用の費用処理額	3百万円	3百万円
数理計算上の差異	6	29
合 計	10	32

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	22百万円	19百万円
未認識数理計算上の差異	25	△5
合 計	48	14

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	46百万円	31百万円
未払事業所税	3	3
賞与引当金	186	193
退職給付に係る負債	2,203	2,136
減価償却超過額	11	16
貸倒引当金	7	7
環境対策引当金	27	8
繰延ヘッジ損益	—	18
繰越欠損金	470	633
その他	84	174
繰延税金資産小計	3,042	3,223
評価性引当額	△205	△720
繰延税金資産合計	2,836	2,502
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△468	△618
特別償却準備金	△541	△402
土地圧縮積立金	△30	△30
繰延ヘッジ損益	△18	—
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	△766	△766
その他	△49	△37
繰延税金負債合計	△1,874	△1,854
繰延税金資産（負債）の純額	962	647

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	262百万円	294百万円
固定資産－繰延税金資産	1,472	1,128
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△772	△774

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	—%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.95
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.34
住民税均等割等	—	0.81
海外子会社の税率差異	—	△2.92
評価性引当額の増減	—	16.69
税額控除	—	△4.36
持分法投資損益	—	0.42
外国付加価値税否認額	—	1.07
その他	—	△0.53
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	42.60

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成29年3月31日）

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループでは、東京都、その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は266百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,465	15	3,481	4,204

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループでは、東京都、その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は258百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,481	△8	3,472	4,203

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、その下に製品・サービス別の統括部門を置いております。各統括部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、統括部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車」、「産業」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車」は四輪車及び二輪車用蓄電池を生産しております。「産業」は機器操作用蓄電池及びUPS（無停電電源装置）等の生産をしております。「不動産」はテナントビルの賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,828	17,106	370	55,305	14	55,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	732	305	20	1,058	711	1,769
計	38,560	17,412	390	56,364	726	57,090
セグメント利益	1,571	1,564	192	3,327	37	3,365
その他の項目						
減価償却費	1,864	468	20	2,353	10	2,363

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,191	16,968	364	60,524	12	60,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,208	313	20	1,542	714	2,256
計	44,399	17,282	384	62,066	726	62,793
セグメント利益	1,800	982	188	2,970	30	3,001
その他の項目						
減価償却費	2,027	484	21	2,533	10	2,543

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,364	62,066
「その他」の区分の売上高	726	726
セグメント間取引消去	△1,769	△2,256
連結財務諸表の売上高	55,320	60,536

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,327	2,970
「その他」の区分の利益	37	30
のれんの償却額	△30	△15
セグメント間取引消去	1	△4
連結財務諸表の営業利益	3,336	2,980

(注) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	タイ	その他アジア		
36,891	12,567	4,041	1,820	55,320

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
	タイ	インドネシア	
14,881	4,440	5,618	24,940

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	タイ	その他アジア		
39,421	14,351	4,986	1,777	60,536

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
	タイ	インドネシア	
14,644	4,866	5,344	24,854

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

のれん及び負ののれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度におけるのれんの償却額は30百万円、負ののれんの償却額は64百万円であり、のれんの未償却残高は15百万円、負ののれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度におけるのれんの償却額は15百万円であり、のれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

古河電気工業株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

古河電気工業株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	628.70円	710.71円
1株当たり当期純利益金額	72.42円	65.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,373	2,136
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	2,373	2,136
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,779	32,778

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,251	2,344	4.095	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,111	1,732	3.673	—
1年以内に返済予定のリース債務	135	136	4.955	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	6,887	6,459	3.673	平成31年～ 平成36年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	696	649	4.955	平成31年～ 平成43年
合計	14,082	11,323	—	—

（注）1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,691	1,362	1,213	857
リース債務	107	81	61	47

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,712	26,247	42,927	60,536
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	174	211	1,470	2,804
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万 円)	155	249	1,216	2,136
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	4.75	7.60	37.10	65.19

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	4.75	2.85	29.50	28.09

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,092	1,007
受取手形	※2 449	※2, ※4 453
売掛金	※2 8,419	※2 8,838
電子記録債権	※2 521	※2, ※4 704
商品及び製品	1,482	1,595
仕掛品	1,932	2,232
原材料及び貯蔵品	454	458
前払費用	33	49
繰延税金資産	229	269
未収入金	※1, ※2 290	※1, ※2 236
その他	※2 169	※2 65
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	15,073	15,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,575	9,840
減価償却累計額	△6,111	△6,352
建物（純額）	3,463	3,488
構築物	1,640	1,673
減価償却累計額	△1,352	△1,386
構築物（純額）	288	287
機械及び装置	22,616	23,044
減価償却累計額	△19,477	△20,196
機械及び装置（純額）	3,138	2,847
車両運搬具	72	69
減価償却累計額	△66	△64
車両運搬具（純額）	6	5
工具、器具及び備品	6,798	7,153
減価償却累計額	△6,309	△6,518
工具、器具及び備品（純額）	489	634
土地	2,921	2,951
リース資産	788	780
減価償却累計額	△158	△198
リース資産（純額）	629	581
建設仮勘定	366	254
有形固定資産合計	11,303	11,051
無形固定資産		
ソフトウェア	29	21
リース資産	10	8
その他	32	32
無形固定資産合計	72	62
投資その他の資産		
投資有価証券	2,970	3,452
関係会社株式	5,247	5,543
出資金	26	26
繰延税金資産	1,092	1,045
その他	※2 72	※2 69
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	9,395	10,121
固定資産合計	20,771	21,234
資産合計	35,844	37,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 906	※2, ※4 60
買掛金	※2 3,055	※2 3,084
電子記録債務	※2 1,009	※2, ※4 1,831
短期借入金	2,466	2,211
リース債務	79	77
未払金	※2 437	※2 174
未払費用	※2 888	※2 1,078
未払法人税等	607	348
未払消費税等	248	283
前受金	57	42
預り金	110	118
賞与引当金	547	580
環境対策引当金	—	14
設備関係支払手形	85	※4 17
設備関係電子記録債務	123	※4 103
その他	—	61
流動負債合計	10,623	10,088
固定負債		
長期借入金	4,134	4,373
リース債務	627	578
退職給付引当金	6,824	6,639
関係会社事業損失引当金	20	57
環境対策引当金	89	14
資産除去債務	9	9
その他	171	264
固定負債合計	11,876	11,937
負債合計	22,500	22,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金		
資本準備金	422	422
資本剰余金合計	422	422
利益剰余金		
利益準備金	223	223
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	68	68
特別償却準備金	1,224	914
別途積立金	176	176
繰越利益剰余金	8,476	10,326
利益剰余金合計	10,169	11,709
自己株式	△11	△11
株主資本合計	12,220	13,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,083	1,402
繰延ヘッジ損益	40	△42
評価・換算差額等合計	1,124	1,359
純資産合計	13,344	15,118
負債純資産合計	35,844	37,144

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※2 37,979	※2 40,814
売上原価	※2 29,137	※2 31,729
売上総利益	8,841	9,085
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,726	※1, ※2 7,173
営業利益	2,114	1,912
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 279	※2 384
補助金収入	34	65
その他	※2 123	※2 194
営業外収益合計	437	644
営業外費用		
支払利息	63	※2 65
外国源泉税	8	8
その他	11	7
営業外費用合計	82	81
経常利益	2,469	2,474
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	13	1
関係会社株式評価損	50	—
関係会社事業損失引当金繰入額	20	37
環境対策引当金繰入額	89	—
特別損失合計	173	39
税引前当期純利益	2,296	2,435
法人税、住民税及び事業税	743	696
法人税等調整額	△156	△96
法人税等合計	586	600
当期純利益	1,709	1,834

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,640	422	422	223	68	1,557	176	6,696	8,721	△10	10,773
当期変動額											
剰余金の配当								△262	△262		△262
特別償却準備金の積立						52		△52	－		－
当期純利益								1,709	1,709		1,709
自己株式の取得										△0	△0
特別償却準備金の取崩						△384		384	－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△332	－	1,779	1,447	△0	1,446
当期末残高	1,640	422	422	223	68	1,224	176	8,476	10,169	△11	12,220

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	834	△20	813	11,587
当期変動額				
剰余金の配当				△262
特別償却準備金の積立				—
当期純利益				1,709
自己株式の取得				△0
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	61	311	311
当期変動額合計	249	61	311	1,757
当期末残高	1,083	40	1,124	13,344

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1, 640	422	422	223	68	1, 224	176	8, 476	10, 169	△11	12, 220
当期変動額											
剰余金の配当								△295	△295		△295
特別償却準備金の積立						73		△73	－		－
当期純利益								1, 834	1, 834		1, 834
自己株式の取得										△0	△0
特別償却準備金の取崩						△383		383	－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△310	－	1, 849	1, 539	△0	1, 539
当期末残高	1, 640	422	422	223	68	914	176	10, 326	11, 709	△11	13, 759

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,083	40	1,124	13,344
当期変動額				
剰余金の配当				△295
特別償却準備金の積立				－
当期純利益				1,834
自己株式の取得				△0
特別償却準備金の取崩				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318	△83	234	234
当期変動額合計	318	△83	234	1,774
当期末残高	1,402	△42	1,359	15,118

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合への出資…原価法を採用しております。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各事業年度の損益として計上することとしております。また組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額金に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

（2）デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び原材料……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

（4）関係会社事業損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、その財政状態を勘案して必要額を計上しております。

（5）環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については、振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

(1) 重要性による変更

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた971百万円は「電子記録債権」521百万円、「受取手形」449百万円として組み替えております。

前事業年度において、「流動負債」の「設備関係支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係電子記録債務」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係支払手形」に表示していた208百万円は「設備関係電子記録債務」123百万円、「設備関係支払手形」85百万円として組み替えております。

(2) 事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組による表示方法の変更

「一体的開示をより行いやすくするための環境整備に向けた対応について」が平成29年12月28日に金融庁・法務省より公表されました。これを契機に財務諸表の表示を見直した結果、より明瞭性を高める観点から当事業年度より以下の勘定科目の表示方法を変更しております。

前事業年度において、「固定資産」の「有形固定資産」に属する資産の減価償却累計額については当該各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示しておりましたが、当事業年度においては当該各資産項目に対する控除科目として独立掲記しております。

(損益計算書)

(1) 重要性による変更

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた157百万円は、「補助金収入」34百万円、「その他」123百万円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「外国源泉税」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた19百万円は、「外国源泉税」8百万円、「その他」11百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 流動資産の「未収入金」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が次のとおり含まれております。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
98百万円	65百万円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,104百万円	1,011百万円
長期金銭債権	2	2
短期金銭債務	143	185

3 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING (借入債務)	2,948百万円	2,035百万円

※4 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	32百万円
電子記録債権	—	57
支払手形	—	15
電子記録債務	—	561
設備関係支払手形	—	3
設備関係電子記録債務	—	119

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度69%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売手数料	324百万円	373百万円
荷造及び運送費	1,757	1,785
貸倒引当金繰入額	—	0
賃金給与・賞与手当	1,708	1,824
福利厚生費	392	407
賞与引当金繰入額	190	206
退職給付費用	148	151
減価償却費	189	174
旅費	289	329
消耗品費	106	127

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高の総額	8,530百万円	9,082百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額	247	296

(有価証券関係)

前事業年度（平成29年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式5,247百万円、関連会社株式一百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成30年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式5,543百万円、関連会社株式一百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
未払事業税	44百万円	29百万円
未払事業所税	3	3
賞与引当金	168	177
退職給付引当金	2,088	2,030
減価償却超過額	7	16
貸倒引当金	0	5
関係会社事業損失引当金	6	17
環境対策引当金	27	8
繰延ヘッジ損益	—	18
その他	76	111
繰延税金資産小計	2,422	2,419
評価性引当額	△42	△62
繰延税金資産合計	2,379	2,356
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△467	△608
特別償却準備金	△541	△402
土地圧縮積立金	△30	△30
繰延ヘッジ損益	△18	—
その他	△0	△0
繰延税金負債合計	△1,057	△1,041
繰延税金資産の純額	1,322	1,315

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月 31 日)
法定実効税率	30.81%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.97	0.90
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.19	△3.36
住民税均等割等	0.82	0.77
税額控除	△4.66	△5.02
評価性引当額増減額	0.81	0.83
その他	0.00	△0.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.56	24.66

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累計額	当期末 取得価額
有形固 定資産	建物	3,463	278	0	254	3,488	6,352	9,840
	構築物	288	33	0	34	287	1,386	1,673
	機械及び装置	3,138	543	1	833	2,847	20,196	23,044
	車両運搬具	6	2	0	2	5	64	69
	工具、器具 及び備品	489	391	0	246	634	6,518	7,153
	土地	2,921	30	-	-	2,951	-	2,951
	リース資産	629	28	0	76	581	198	780
	建設仮勘定	366	1,233	1,345	-	254	-	254
	計	11,303	2,541	1,347	1,446	11,051	34,717	45,768
無形固 定資産	ソフトウェア	29	1	-	9	21	28	50
	リース資産	10	0	-	3	8	4	12
	その他	32	-	-	0	32	0	32
	計	72	2	-	12	62	32	94

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、自動車用電池製造設備27百万円、産業用電池製造設備112百万円、技術開発用設備9百万円であります。
2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、自動車用電池製造設備112百万円、産業用電池製造設備332百万円、技術開発部門の試験装置等26百万円であります。
3. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、自動車用電池製造設備137百万円、産業用電池製造設備157百万円、技術開発部門の試験器具等73百万円であります。
4. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、自動車用電池製造設備251百万円、産業用電池製造設備391百万円、技術開発部門の試験器具等285百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16	1	1	16
賞与引当金	547	580	547	580
関係会社事業損失引当金	20	37	-	57
環境対策引当金	89	-	60	28

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	買取価格によって、1単元の株式数の売買の委託に係わる手数料相当額として、次に定める金額を買取単元未満株式数で按分した額 100万円以下の金額につき1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.9% ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.furukawadenchi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第82期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第83期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出。

（第83期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出。

（第83期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月26日

古河電池株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原山 精一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田島 一郎
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電池株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河電池株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、古河電池株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月26日

古河電池株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電池株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。